生涯学習研究における研究主題・研究手法の動向

－本学会年報・論集における研究成果の検討を中心に－

久井　英輔
（目白大学・非常勤講師）

1　はじめに

高度経済成長と工業化，福祉国家的政策という背景の中で形成・維持されてきた戦後日本の教育システムは(1)，1980年代以降その背景の変化の中で，継続的な問い直しのまなざしに曝されつつ今日に至っている。「生涯学習」（「生涯教育」）の理念・視点は，そのような戦後教育システムの「問い直し」のための主導的理念の一つとして取り上げられてきた。しかし，年月を経た今日においてはむしろ，政策的・社会的背景の変化をふまえて，「生涯学習」という理念・視点の有効性や意義自体についての問い直しが，生涯学習に関わる実践者・研究者に課せられた大きな課題となってきているといえる。

その「問い直し」を行う上で，「生涯学習」という理念・視点のもとに，どのような研究課題が意識され，またどのような主題・手法の研究が現実に蓄積されてきたかを改めて概観することは，重要な基礎的作業である。本稿での検討は，これまでに刊行された『日本生涯教育学会年報』(第１号～第29号)，『日本生涯教育学会論集』(第19号～第29号)に掲載された論考を対象として，そのような「問い直し」に資する作業を試みるものである（以下，本学会年報，本学会論集，あるいは単に『年報』『論集』と略記)。無論，生涯学習研

究の動向を検討する上で本稿の検討対象は限定的ではあるが，本学会年報・論集における研究成果に限定してもなお，相当に研究主題・手法の多様性が見られる。それらを対象として，「生涯学習を研究する」という認識実践自体を巨視的な形で省察することは，上記に示した基礎的作業としての意義が十分にあるだろう。

2　本学会年報各号の特集テーマ設定にみる生涯学習研究の変化

まず，本学会年報がそれぞれの時期の背景に即して取り上げてきた特集を改めて振り返ることで，本学会における生涯学習研究の性格の推移を概観したい（第1表参照）。

学会創設期である1980年代前半においては，特集テーマを見てもわかるように，学問体系構築への志向が強く，「生涯教育」における「統合」「体系化」の理念･理論と正面から取り組もうとする傾向が見られる(「生涯教育の展開」『年報』第1号，1980年，「生涯教育体系の構想」『年報』第2号，1981年)。また，生涯教育の「体系化」において基本的と考えられる対象領域への言及・把握を確立させて，学問体系を構築しようとする傾向もうかがえる(「生涯教育と学校教育」『年報』第3号，1982年，「生涯教育と社会教育」『年報」第4号，1983年，「地域の中の生涯学習」『年報』第5号，1984年)。理論的彫琢への希求の強さはこの時期の本学会の「生涯教育」研究を特徴づけるものといえる(2)。

1980年代末から90年代にかけては，臨時教育審議会（1984～87年）における「生涯学習体系への移行」の方向性の提示や，文部省における生涯学習局（現・生涯学習政策局）の発足（1988年），生涯学習振興法の制定（1990年）といった一連の動向の中で，本学会年報でも，「生涯学習」の観点からの研究視角が次第に定着していく。この時期の特集テーマでは，より限定的で時宜に即した個々の領域に注目する傾向が見られる。例えば，「生涯学習社会とボランティア」(『年報』第14号，1993年)，「大学改革と生涯学習」(『年報』第16号，1995年)，「学社融合の生涯学習」(『年報』第17号，1996年）等が挙げられる。これらはそれぞれ，生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応

第１表　本学会年報各号における特集テーマ

号数・年度	特集テーマ	備考
第1号(1980)	生涯教育の展開	※　Ⅰ生涯教育の制度化 Ⅱ生涯教育施設の開発 Ⅲ教育施設の再編成 Ⅳ地方創造と生涯教育 Ⅴ生涯教育論の思想的系譜 の5つの小テーマ
第2号(1981)	生涯教育体系の構想	※　Ⅰ生涯教育化の理論と試行 Ⅱ発達課題と生涯教育 Ⅲ女性の課題と生涯教育 Ⅳ学校の生涯教育的再編成 Ⅴ成人教育制度の諸問題 の5つの小テーマ
第3号(1982)	生涯教育と学校教育	※　Ⅰ生涯教育的学校論 Ⅱ生涯教育と学校ー事例研究ー Ⅲ資格体系と学校 の3つの小テーマ
第4号(1983)	生涯教育と社会教育	
第5号(1984)	地域の中の生涯学習	
第6号(1985)	生涯教育の推進システム	
第7号(1986)	生涯教育論(研究)に問われるもの	
第8号(1987)	民間生涯教育事業の現状と課題	
第9号(1988)	生涯学習社会と高等教育への期待	
第10号(1989)	生涯学習社会の総合診断	
第11号(1990)	諸外国の生涯教育　ー理念、現状、展望ー	
第12号(1991)	生涯学習援助方式の設計	
第13号(1992)	生涯学習の新展開	
第14号(1993)	生涯学習社会とボランティア	
第15号(1994)	生涯学習と資格	
第16号(1995)	大学改革と生涯学習	
第17号(1996)	学社融合の生涯学習	
第18号(1997)	生涯学習の施策と環境の総点検	※〈生涯学習政策の展開〉 〈学習ニーズの変化にともなう学習機会の整備〉 〈社会変動に対応した学習環境の変容と施策〉 〈学習成果の活用〉 の4つの小テーマ
第19号(1998)	生涯学習を支える研修	
第20号(1999)	生涯学習研究の課題を問う	※特集の一部は〈生涯学習の研究と実践の相互関係をどう考えるか〉
第21号(2000)	情報化の進展と生涯学習	※第2特集　生涯学習　21世紀の課題(学会20周年記念シンポジウム記録)
第22号(2001)	生涯学習と教育改革の時代	
第23号(2002)	学力問題と生涯学習	
第24号(2003)	生涯学習と公共性	
第25号(2004)	新しい時代の生涯学習支援者論	
第26号(2005)	変革期における生涯学習推進 ー研究・行政・実践の課題とアイディアー	
第27号(2006)	生涯学習推進のさらなる飛躍をめざして	
第28号(2007)	いつでもチャレンジ可能な社会の生涯学習	
第29号(2008)	法改正をめぐる生涯学習の新たな基盤整備	

した生涯学習の振興方策について」(1992年)におけるボランティア活動の支援・推進への言及，大学設置基準の大綱化に関する文部省令（1991年）に基づいた大学の自己点検・評価の要請や生涯学習への対応，国立青年の家・少年自然の家の在り方に関する調査研究協力者会議報告(「国立青年の家・少年自然の家の改善について――より魅力ある施設に生まれ変わるために」1995年）における「学社融合」への言及，といった，生涯学習実践・事業の枠組みを新たに広げていく政策的・制度的動向を背景としたものであったといえる。「統合」「体系化」について正面から扱おうとする特集よりも，生涯学習に関わる個別具体的な領域・論点への言及が，この時期の特集テーマにおいては主流となっていく傾向がうかがえる。

その後，2000年代にはこれまでにない国・自治体財政の逼迫とともに，他領域行政との「縮小するパイ」の争奪もより顕在化する状況下で，「生涯学習推進の必要をいかに主張するか」という切実な問題意識が，特集テーマにも色濃く反映されるようになる。そのような問題意識が最も典型的に現れているのが，「生涯学習と教育改革の時代」(『年報』22号，2001年）や，「生涯学習と公共性」(『年報』24号，2003年）であろう。また，学力問題の特集テーマ化や(「学力問題と生涯学習」『年報』23号，2002年)，安倍晋三内閣時における一連の再チャレンジ支援策を背景とした「いつでもチャレンジ可能な社会の生涯学習」(『年報』28号，2007年）も，単に新たな政策動向を背景とした特集テーマというだけでなく，その当時において緊要な課題として一般世論においても強く認識された論点に関し，「生涯学習という視点がいかに役立つか」という問題意識が前面にでたものであった。その意味では今日を含む2000年代の状況は，生涯学習研究のアイデンティティが広範な観点から改めて問い直される時期になっているといえる。

3　本学会年報・論集の研究成果における研究主題の傾向とその変化

（1）本学会年報・論集における研究成果の分析にあたって

次に，本学会年報・論集における個々の研究成果の集積がどのような傾向をもち，またそれがどのように変化してきたかを確認したい。

『年報』の誌上ではこれまでにも，『年報』自体やその他の生涯学習関連著作・雑誌における研究動向を振り返る作業が何回か行われてきた。第７号（1986年）では，池田秀男らが本学会員の著書・論文などを対象として，出版形式，内容の面から分類・考察している(3)。また第12号（1991年）では，北嶋武彦が研究領域および研究方法の視点から年報掲載論文を分類・カウントしてそれをもとにした考察を行っている(4)。第20号（1999年）では，「学習内容に関わる研究」という限定付きではあるが，浅井経子がそれまでの『年報』掲載論文，及び同期間における『社会教育』誌の掲載論文の分類・カウントをもとにして，研究動向を考察している(5)。本稿ではこれらもふまえつつ，この30年間で本学会年報・論集においてどのような研究主題・手法の傾向とその変化が確認されるかを検討したい。

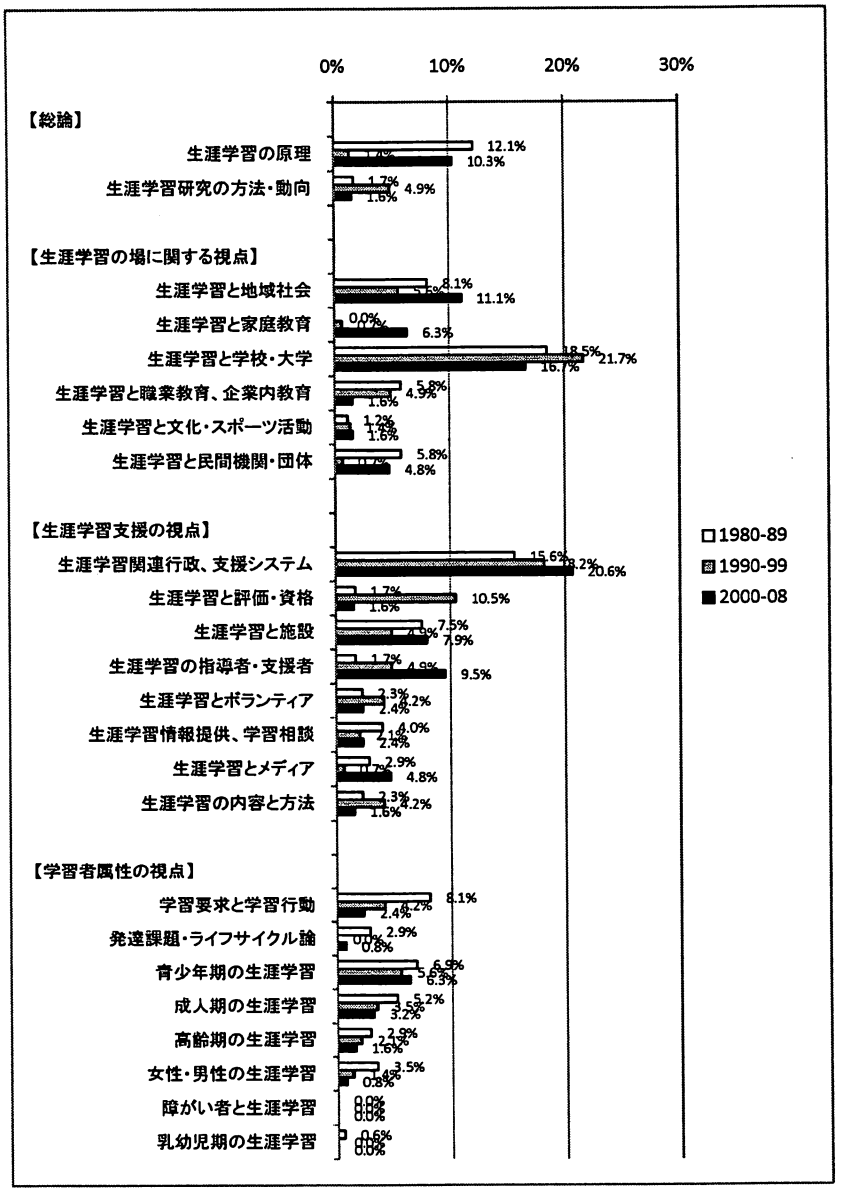
なお，主題や手法を分類する上で，一つの論考をどれか一つのカテゴリーのみに当てはまるものとして分類してしまうと，むしろ研究成果の蓄積の実態把握が不十分になることも考えられる。そのため，本稿では一つの論考に複数の主題・手法が見られる場合は，複数回カウントすることとした。従って，各カテゴリーの％の合計は100にはならない。主題・手法分類の方法は，上記に挙げた，過去の本学会年報での研究動向レビューにおける分類を適宜参考にしたが，その後の研究動向の変化などをふまえて，本稿独自のものとしている。

（２）主題別分類でみた研究傾向とその変化

第１図では主題別に見た『年報』の論考数を，三つの時期に区分したうえで（1980年～1989年［１号～10号］，1990年～1999年［11号～20号］，2000年～2008年［21号～29号］），主題ごとに％表示をしている。時期区分はあくまで機械的に10年ごとに区切ったものではあるが，生涯学習研究の傾向の変化とその背景を捉える上ではそれぞれ特徴を持った時期であり，比較的妥当な区分であろう。

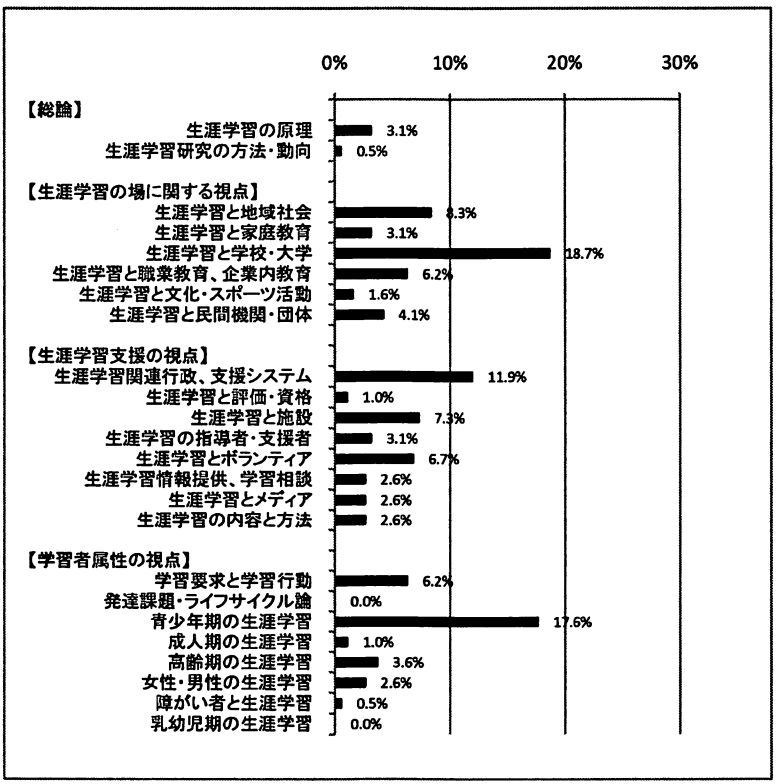
また，第２図では，1998年以降刊行されている『論集』における，主題別の論考数を表示した。時期区分はせずひとまとめにして示している。『年報』は毎号組まれる特集によって論考の主題の傾向が大きく左右されるため，特に2000年代の本学会会員の研究動向の全体像を把握する上では，『年報』と『論

第１図　研究主題別に見た本学会年報における論考数の割合



注：検討対象とした論考の総数は，1980～1989年：173本，1990～1999年：143本，2000～2008年：126本である。論考としてカウントしたのは，「特集」，「第○回大会の論議をふまえて」等の学会大会記録に準ずるもの，「自由研究」(「自由投稿」)，「研究ノート」，「諸外国の生涯教育」，「各地の生涯教育（の動向)」，「会員寄稿」（第３，７号)，「生涯教育の現状に関する実証的研究」（第４号)，「生涯教育文献調査」（第７号，ただし文献調査の目録のみの号は除く)，「提言」（第28，29号）である。巻頭言，「生涯教育文献調査」「資料」はカウントの対象としなかった。

第２図　研究主題別に見た本学会論集における論考数の割合



注：検討対象とした論考の総数は193本である。『論集』については，掲載された全ての研究成果（「自由研究論文」，「生涯学習実践情報」）を，論考としてカウントの対象とした。

集』の傾向を照らし合わせつつ見ていきたい。

なお，研究主題に関するカテゴリーが多岐にわたるため，ここでは【総論】【生涯学習の場に関する視点】【生涯学習支援に関する視点】【学習者把握の視点】と四つに区分した。この区分はあくまで各カテゴリーを関連性の高いもの同士でまとめて検討結果を把握しやすくするための便宜的なものであり，「各論考をこの四つの視点からそれぞれ分類した」ということではないので，その点は留意されたい。

【総論】について，まず「生涯学習の原理」に関する論考を見ると，1980年代の学会創設期において割合の大きかった論考数が，1990年代において一度少なくなり，2000年代に再び多く見られるようになる。1990年代の総論的な論考の少なさは，この時期の『年報』の特集が個別具体的な論点を扱うことが比較的多かったこととも関わっている。また，学会創設期に総論的な論考が必要とされたのは無論であるが，むしろ注目すべきは，2000年以降になって改めて総論的な論考が多く見られることである。特に「生涯学習の原理」と一括した中でも，平沢茂「高度情報化がもたらす生涯学習へのインパクト」（『年報』第21号，2000年），坂口緑「中間集団が担う生涯学習の公共性」（『年報』第24号，2003年），馬居政幸「人口減少社会における生涯学習推進の可能性」（『年報』27号，2006年）など，社会構造とその変化という視点から生涯学習社会のあり方に焦点を合わせたものが2000年代以降特に多く見られる。生涯学習に関わる理念・概念に対する，社会背景を勘案した大局的な観点からの問い直しが，特に2000年代以降求められているように思われる。

また，「生涯学習研究の方法・動向」では1990年代の論考数の割合がやや高くなっているが，これは第20号（1999年）の特集（「生涯学習研究の課題を問う」）でその種の論考が一度に多く掲載されているためである。

【生涯学習の場に関する視点】では，特に「生涯学習と学校・大学」がいずれの時期においても主題として多く扱われている。また「生涯学習と地域社会」がそれに次いでいる。この中で，「生涯学習と学校・大学」について詳しく見ると，『年報』ではどの時期においても大学その他高等教育機関における生涯学習を主題とする論考が，小・中・高等学校その他の初等・中等段階の学校教育における生涯学習を主題とする論考よりもやや多くなっている。すなわち，初等・中等教育（就学前教育含む。以下同様）に関する論考が，

1980年代：8.7%，1990年代：7.7%，2000年代：6.3%であるのに対し，高等教育に関する論考は，1980年代：10.4%，1990年代：14.0%，2000年代：10.3%であった。ただし，『論集』ではむしろ学校教育における生涯学習を主題とする論考の方がやや多い（初等・中等教育に関する論考：10.9%，高等教育に関する論考：7.8%）(6)。

なお，1990年代まではほとんど扱われてこなかった「生涯学習と家庭教育」を主題とする論考が，2000年代に入ってから見られることも興味深い。2001年の社会教育法改正によって家庭教育に関する規定が明文化されるなど，政策面での家庭教育支援への動きが，その背景の一つにあるだろう。

【生涯学習支援の視点】についてみると，どの時期においても多く見られる主題が，「生涯学習関連行政，支援システム」である。学会創設以来，生涯教育における「統合 integration」がどのように具現化されるかを重視してきた本学会の特徴を考えればこれは当然のことであろう。その中でも，事例紹介や政策動向に加え，（研究手法の動向にも関わるが）生涯学習支援のシステム，ネットワークを数理モデルを用いて分析する考察が特に1990年代初頭以降に掲載されてきたことが，特色としてあげられよう(7)。

なお，1990年代においては「生涯学習と資格・評価」，2000年代においては「生涯学習の指導者・支援者」を主題とする論考がそれぞれ多く見られるが，これはそれぞれ特集テーマに沿う形で（「生涯学習と資格」（『年報』第15号1994年），「新しい時代の生涯学習支援者論」（『年報』第25号，2004年），論考の主題として多く取りあげられたことによるものである。

【学習者把握の視点】についてみると，「青少年期の生涯学習」がどの時期においても最も多く，特にその傾向は『論集』で顕著である。青少年期以外で，年齢別にみた学習者とそれを対象とした事業実践に関する論考の割合はやや減少傾向にある。これらは，「生涯各期の課題」・「生涯各期に必要な学習」という視点よりも，特に成人の場合，その学習活動の個別化という視点で捉えようとする研究傾向・実践的必要が次第に強くなってきたことと関わっていよう(8)。

また，「女性・男性の生涯学習」のほとんどは，「女性」（あるいは「母親」）という属性に注目した論考である。「男性」というカテゴリーに特に注目した論考は，第6回大会の課題研究をふまえた論考である，稲生勁吾「男子成人

教育の課題」(『年報』第７号，1986年）などが見られるにとどまる。

4　本学会年報・論集の研究成果における研究手法の傾向とその変化

（１）研究手法の分類方法について

次に，本学会年報，論集の論考において使用される研究手法の傾向を概観したい。研究手法の分類については，研究主題と同様，複数の手法を使用していていずれが主要な手法とも定めがたい場合は，単一の論考を複数回カウントしている。またここでは海外研究・国際比較研究を，研究手法の一手段として位置づけた。これらは基本的に海外の制度・実践などを対象としていずれかの手法による分析がなされたものとも考えられるため，その多くは研究手法における他のカテゴリーと重複してカウントしている。

（２）手法別分類でみた研究傾向とその変化

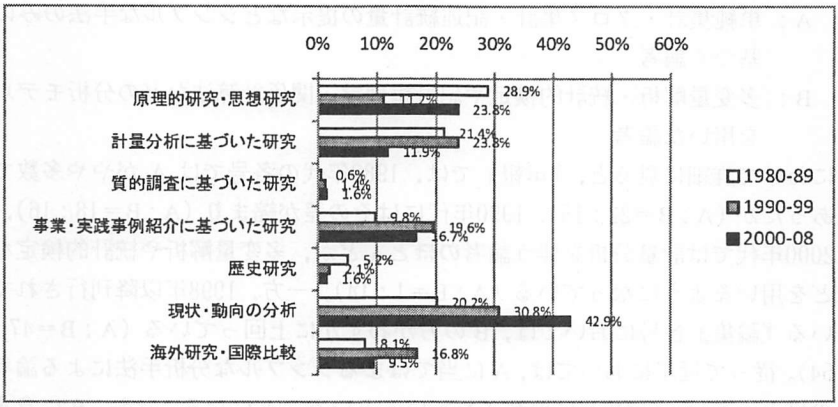
第３図では，手法別に見た本学会年報の論考数を，主題別分類と同様，三つの時期に区分したうえで%表示をしている。また第４図では本学会論集における，手法別の論考数を%表示した。

「原理・思想的研究」は，1990年代に一度割合が低下するが，2000年代には再び割合が増している。学会創設期において原理・思想的な研究が必要とされていたこと，また2000年代に入って，生涯学習の理念・概念の根幹を問い直していく考察が必要とされてきたことが背景にあると思われる。また，1998年より刊行された『論集』においては，(後に見るように）計量分析，質的調査などの手法を用いた研究の掲載の場としての性格が強いことが，2000年代の『年報』において「原理・思想的研究」の比重が増す結果につながっていると考えられる。

また，「現状・動向の分析」が『年報』では一貫して増えている。『年報』が，生涯学習を巡る政策的，制度的な変化をトレースする役割としての位置づけを次第に強めてきたものといえる。

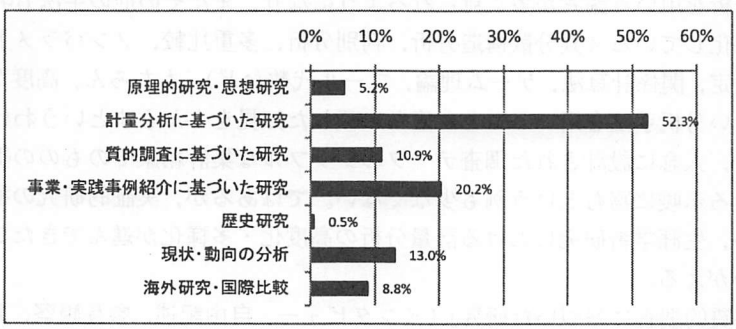
「計量分析に基づいた研究」(ここでは数理モデルによる分析もこの中に含めた）をみると，『論集』では半数以上の論考が，これに当てはまる。『年報』

第3図　研究手法別に見た本学会年報における論考数の割合



注：検討対象とした論考の総数は第1図同様，1980～1989年：173本，1990～1999年：143本，2000～2008年：126本である。

第4図　研究手法別に見た本学会論集における論考数の割合



注：検討対象とした論考の総数は第2図と同様，193本である。

では計量分析を用いた論考数は突出しておらず，むしろ2000年代には減少している。『論集』の刊行に伴い，個々の学会員の関心に基づく実証的研究の論考の多くが，『論集』に掲載されるようになったと思われるが，このことが計量分析の『年報』『論集』それぞれにおける比重にも影響していると考えられる。

ちなみに，計量分析の具体的な手法について，

A：単純集計・クロス集計・記述統計量の提示などシンプルな手法のみに基づく論考

B：多変量解析・統計的検定や記号論理学・関係計算法などの分析モデルを用いた論考

にわけて詳細に見ると，『年報』では，1980年代の各号ではAがやや多数であったが（A：B＝22：15），1990年代にはその差が縮まり（A：B＝18：16），2000年代では計量分析を伴う論考のほとんどが，多変量解析や統計的検定などを用いるようになっている（A：B＝1：14）。一方，1998年以降刊行されている『論集』各号においては，Bの方がわずかに上回っている（A：B＝47：54）。従って近年においては，Aに当てはまるシンプルな分析手法による論考のほとんどは，『論集』に掲載されているということになる。なお，Bに含まれる論考における具体的な分析手法を見ると，1980年代～1990年代にかけては数量化理論（Ⅰ類，Ⅱ類，Ⅲ類），χ^2検定，分散分析が大半を占めていた。しかし1990年代後半以降，回帰分析（重回帰，ロジスティック回帰など），因子分析を用いる論考が多く見られるようになり，またその他の手法も非常に多様化している（共分散構造分析，判別分析，多重比較，ノンパラメトリック検定，関係計算法，ゲーム理論，ブール代数など）。もちろん，高度な・目新しい分析手法を用いることが直ちに優れた知見をもたらすというわけではなく，入念に設計された調査データのシンプルな集計結果そのものの提示がむしろ示唆に富むという例も少なくない。ではあるが，実証的研究の蓄積に伴い，生涯学習研究における計量分析の高度化・多様化が進んできたことはうかがえる。

「質的調査に基づいた研究」（インタビュー，自由記述，参与観察，およびこれらに準ずる方法で収集された調査データに基づく研究を，ここに含めた）については，『年報』ではわずかであるが，『論集』では，主流の手法とはいえないまでも，比較的多く見られる（10.9%）。また，1980，90年代に時折見られた質的データに基づく論考では，データ収集，分析の手法は比較的素朴であったが，近年では，ライフストーリー（ライフヒストリー）研究の視点に立ったインタビュー手法[9]，参与観察・インタビュー・自由記述式質問紙法を組み合わせたデータ収集[10]，インタビューデータの丹念なコード化[11]

など，調査手法，分析手法の精緻化も見られる。

このように本学会の研究成果における量的・質的データによる実証的分析は，ともに量的拡大と分析手法の精緻化・多様化の傾向をみせている。このことは望ましいことであると同時に，それぞれの手法に通じていない者にとっては，研究成果の活用の困難化にもつながりうる。それらの多様な研究手法の相互理解を図る試みが，学会ベースで今後不可欠になるだろう。

「海外研究・国際比較研究」について詳しく見ると，英語圏（アメリカ，カナダ，イギリス，オーストラリア等）の事例・動向を対象としたものが多数を占めるが，『年報』と『論集』とで割合はかなり異なる。『年報』では英語圏の事例・動向を対象としたものが50本中25本に留まるのに対し，『論集』では17本中14本と大多数を占める。『年報』では特集テーマや「諸外国の生涯教育」への寄稿によって，言及する国・地域の多様性が比較的保たれているが，『論集』では言語的にアクセスしやすい英語圏対象の研究が中心となっている。なお，明確に「比較」研究の視点をもった研究はわずかである(12)。生涯学習に関する国際比較の研究には特有の困難も伴うが(13)，政策提言への示唆を有する国際比較研究の拡大が今後待たれるところである。

また「歴史研究」（海外の事例を歴史的に考察したもの含む）は，当初からその数は少なかったが，それでも1980年代には一つの研究手法としての位置づけがあったように思われる。「歴史研究」を手法とする論考はその性格上特集テーマの論文とはなりにくく，自由研究などが中心となるが，それでも1980年代には9本が『年報』に掲載されていた。しかしその後，歴史研究は『論集』を合わせてもわずかである（1990年代『年報』：3本，2000年代『年報』：2本，『論集』：1本）。生涯学習に関わる歴史研究では，実践上の明確な意義付けと，歴史的手法の厳密さを両立させて研究することの難しさがある。しかし白石克己が論じたように，自然科学的手法だけでは捉えられず，多面的な分析と総合が必要な教育学研究の性格を考えたとき，生涯学習を巡る事象について「社会的実験としての人間の歴史」（K. Popper）から示唆を得る手法としての視点は閑却すべきでないだろう(14)。また喫緊の課題への対応としての研究だけでなく，長期的・大局的視点をもつ研究の多様性が学会内で保たれるべきという意味でも，歴史研究の充実は今後の課題といえる。

5　おわりに

以上の検討をふまえて，本学会年報・論集における研究動向の背景をごく大まかに述べるならば，「統合」「発達課題」という視点の強い影響のもと，学問的体系性，アイデンティティの確立を目指した1980年代前期・中葉，生涯学習推進の政策的動向が進む中でその動向をにらみつつ各論が展開していった1980年代後半から1990年代，そして，教育システムの変革が進む中で「生涯学習」の必要性と研究領域のアイデンティティがより広い文脈から問い直されるようになった2000年代以降，と概括できるのではないか。

このことと関連して指摘したいのは，「生涯学習」という理念・視点の必要性をいかなる次元において議論するべきか，という研究・実践上の要請が，この30年間に大きく変化してきたという点である。学会創設期において，生涯教育における「統合」の意味については盛んに論じられたが，それは「生涯教育論／研究」の「学」としての確立を目指すものであると同時に，1980年代当時におけるいわば「教育改革の主導的理念としての生涯教育」という位置づけを基本的認識・基本的前提としていた。

だが今日の生涯学習研究では，生涯学習の理念・視点の根源に関する議論が，この時期とは相当異なる次元で必要とされている。例えば井上講四は，従来理念先行で進められてきた生涯学習体系づくりが，近年になって現実問題解決のための対応手段として進められるようになってきたと指摘する。井上はこの推移を，「統合」概念の演繹的帰結から帰納的帰結への「位相転換」と呼び，これまでの研究において生涯学習推進の必要性に関する合意形成が「理念当てはめ型」であったことの問題を指摘して，具体的な「問題解決」をベースとした研究の必要を提示している(15)。逆に言えば，具体的で切実な問題解決への要求と結びつけて生涯学習推進の必要性の価値的前提を構築するという試みが，これまで必ずしも十分ではなかったということでもあろう。

もちろん，生涯学習（生涯教育）を推進することの具体的必要性・メリットは一体何であるのかという根源的な問いの重要性を，早い時期から既に指摘した例も存在した(16)。しかしそのような問いは，2000年代以降，教育システムに留まらない社会全体にとっての生涯学習推進の固有のレリバンスとは

何か，という問いの形で，より切実な課題として浮上してきたといえる。それは，教育領域と他の政策領域との競合の顕在化[17]，教育に関する議論を教育固有の価値のみに立脚して語ることの困難[18]，といった教育研究全体を巡る近年の問題状況とも深く関わっている。換言すれば，生涯学習を支える理念の有効性・意義が，広い社会的文脈から改めて試されているということでもある。生涯にわたる教育・学習の統合・体系化という理念型を立脚点として展開されてきた生涯学習研究にとって，いわばその立脚点に由来していた研究視点の再検討が求められている。

かつて社会教育研究が，1980年代半ばにおける「社会教育の終焉」論（松下圭一）や臨教審が提示した「生涯学習体系への移行」のビジョンなどにより研究領域の自明性を問われたとき，その自明性を「外部社会」にあらためて提示する上で，それまで実践への寄与を基調としつつ学問的体系化が様々に試みられてきた社会教育研究の成果の蓄積が，必ずしも力を持ち得なかった，という指摘がある[19]。この点を生涯学習研究に照らして改めて考えたとき，単に生涯学習研究の実践性，研究と実践の往復運動，といった視点だけではなく[20]，生涯学習の理念やその推進が実際に社会全体に対して，どのような固有の意義・インパクトを具体的に有しているのか／いないのか，という広い視点からの反省性を含んだ研究の充実が必要であろう[21]。

生涯学習研究の実践性は，研究の方向性・アイデンティティに関する反省性の豊かさに支えられることによって，教育・学習をめぐる政策環境・社会環境の変化に際しても，より確かになるといえよう。それには，政策・実践に直結する研究，量的・質的データによる分析の精緻化とともに，思想・理念的，歴史的，国際比較的視点からの考察の広がりを含んだ懐の深さも，研究コミュニティには求められる。研究の主題・手法における多様性を内包させた研究コミュニティとしての，本学会の今後の発展を望みたい。

注記・引用文献

(1)　徳久恭子『日本型教育システムの誕生』木鐸社，2008年，pp. 3-5.

(2)　その一方で1980年代半ばには，「統合」「体系化」に関する理念・理論的考察が進まないことへの指摘も見られる。例えば林部一二「年報第6号の刊行によせて－生涯教育研究の基本的課題を考える二，三の問題－」（『年報』第6号，1985年）

pp. 2-3.

(3)　池田秀男，佐々木正治，井上豊久，岡田龍樹，尋木伸広「生涯教育論（研究）の発展と断層　－生涯教育文献調査の結果から－」(『年報』第７号，1986年)

(4)　北嶋武彦「生涯学習の推進と本学会の研究活動」(『年報』第12号，1991年)

(5)　浅井経子「生涯学習の学習内容に関する研究の展開と課題」(『年報』第20号，1999年)

(6)　初等･中等教育と高等教育の両方が主題となっている論考もいくつか見られる。

(7)　これらについて，本学会年報上で早い時期に見られるものとして，井上講四，手打明敏「生涯学習施設のネットワーク」(『年報』第10号，1989年)，手打明敏「生涯学習ネットワークモデルの構築」(『年報』第12号，1991年)，坂本登「地域における生涯学習ネットワーク」(同上)，野村佐和子「ファジィ理論による生涯学習援助システムの研究　－長野県茅野市の場合－」(同上) 等がある。

(8)　倉内史郎「この研究のねらいと報告について」(倉内史郎，鈴木眞理，西村美東士，藤岡英雄『生涯学習の生態学　－成人学習の個別化状況を探る－』野間教育研究所，1993年) pp. 1-4. また，生涯学習研究における「発達課題論」「ライフサイクル論」的視点の希薄化傾向は本学会年報においても，浅井，前掲，pp. 46-47ですでに指摘されている。

(9)　山澤和子「女性の意識変容の促進におけるライフストーリーの有効性　－「気づき」に視点をあてて－」(『論集』第28号，2007年)

(10)　内山淳子「高齢女性の育児支援活動を通した社会参加に関する事例研究」(『論集』第27号，2006年)

(11)　白木賢信「青少年の組織キャンプ技術と日常生活技術の習得にかかわる技術操作法の分析」(『論集』第25号，2004年)

(12)　山本慶裕，澤野由紀子，鬼頭尚子，加藤かおり「生涯学習社会への移行に関する国際比較研究」(『論集』第19号，1998年)

(13)　比較を伴わない一国・一地域研究が生涯学習研究に多いことと，その背景（「理念は外から，中身は内で」という形での生涯学習実践が展開されてきた）については，遠藤克弥「生涯学習に関する比較研究の展開と課題」(『年報』第20号，1999年) pp. 78-79で言及されている。

(14)　白石克己「歴史の探究　－生涯学習の原型－」(『年報』第28号，2007年) pp. 78-81.

(15)　井上講四「求められる生涯教育（学習）施策の新たなる基軸と枠組み」(『年報』第27号，2006年) pp. 8-9.

(16)　古野有隣は1986年の時点において，「社会の急激な変化」が「生涯教育」への取

り組みの必要として論じられてきたことを挙げつつ，そういった要素はあくまで必要性の背景・社会的要請を述べるに留まるものであって，「生涯教育体制が作られることによって，何がどう変わるのか，ないしは変ることが期待できるのか，という観点から生涯教育の必要性を立証していくこと」が必要であると論じており，この指摘は今日においても注目されよう。古野有隣「生涯教育体制への里程標」(『年報』第7号，1986年) pp. 54-55.

(17)　青木栄一「教育政策研究の現在」(『教育学研究』第76巻第1号，2009年) pp. 46-47.

(18)　広田照幸「思想の言葉　教育学の混迷」(『思想』第995号，2007年) pp. 1-3.

(19)　梨本雄太郎「社会教育研究小史」(鈴木眞理，松岡廣路編『生涯学習と社会教育』学文社，2003年) pp. 178-179.

(20)　生涯学習研究の実践性をめぐる本学会年報の特集としては特に，『年報』第20号の特集「生涯学習研究の課題を問う」の後半（〈生涯学習の研究と実践の相互関係をどう考えるか〉）が挙げられる（第1表参照）。

(21)　生涯学習研究を含む教育研究が現場，現実社会の要請から乖離すべきでないことは無論であるが，他方，研究の実践的有効性に即効性を求めすぎることにも危うさがある。この点で，P. ブルデューが社会学とその有用性および批判的性格について述べた指摘は，より「実践的」である生涯学習研究においても参考になろう。Bourdieu, P. *Questions de Sociologie*, Édition de Minuit, 1980 (＝田原音和監訳『社会学の社会学』藤原書店，1991年) pp. 25-46.